NISTEP 大学・公的機関名辞書(ver.2019.1)
利用マニュアル

2019 年 7 月

文部科学省科学技術・学術政策研究所

はじめに

科学技術・学術政策研究所(NISTEP)が作成するNISTEP大学・公的機関名辞書（以下「機関名辞書」あるいは単に「辞書」と呼びます）は、論文データや各種統計データを用いて個別機関レベルあるいはセクターレベルでの体系的な分析を行うための基礎となる情報を提供するものです。このたび、Ver.2018.2（2018 年 8 月に公開）を更新し、Ver.2019.1 としました。

(1) 本バージョンの主要な変更点

本バージョンでの主要な変更事項は次の 2 点です。

(a) 大学下部組織の情報更新

下部組織を網羅的に収録している 32 の大学（1.1 の(2), (a)を参照）について、下部組織情報を最新の組織構成に合わせて更新しました。下部組織については、2018 年 10～11 月に NISTEP で調査を行った後、2019 年 1～3 月に、32 の大学にご協力いただき、データの確認・修正を行いました。その結果、40 の組織を新規登録し、既に現存しないことが判明した 45 の組織に変遷情報（改廃日や継承組織）を追加しました。

これらの大学に加えて、新たに福井大学のご協力をいただいて、その 34 の下部組織を収録しました。

(b) NISTEP 企業名辞書の企業 ID の更新

企業 ID を、NISTEP 企業名辞書 ver.2019_1 に合わせて更新しました。この ID が付けられた会社は 4,848 社で、本辞書に収録されている会社(代表機関)の 99.1%に当たります（ver.2018.2 では 4,581 社で 95%）。

これ以外の機関・組織には、前バージョンからの大きな修正はありません。また、情報項目、レイアウト等の変更はありません。

(2) 本バージョン収録情報の調査時期

Ver.2019.1 に収録されている情報の調査時期は以下の通りです。収録情報の収集の詳細については「5. 機関名辞書に収録する情報の収集について」をお読みください。

(a) 大学、短大、高専、大学共同利用機関、学校法人

2018 年 10～11 月にかけて調査しましたが、32 の大学については上記(1)(a)に述べたとおり、2019 年 1～3 月に確認をいただき、必要な修正を加えました。

(b) 国の機関、国立研究開発法人等

2019 年 1 月に調査しました。

(c) 地方公共団体の機関、会社、非営利法人等

5.2 をお読みください。

(3) ファイル構造

オリジナルの機関名辞書は、いくつかのサブファイル（テーブル）がキー項目（NISTEP機関ID）で関連づけられたリレーショナルデータベース型の構造になっていますが、ここでは、それらのサブファイルをひとつのテーブルにまとめた「統合版」の形式で公開しています。このため、もとの形式に比べ構造はやや冗長ですが、人間の目には見やすくなっています。

リレーショナル型の辞書の利用を希望される場合は、NISTEP 大学・公的機関名辞書担当(E-mail: data-infra@nistep.go.jp)にご相談ください。

※この辞書の利用について

NISTEP 大学・公的機関名辞書(Ver.2019.1)の利用については、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（CC ライセンス）の「表示－継承」を適用します。すなわち、原作者のクレジットを表示し、改変した場合にはこのテーブルと元の作品と同じ CC ライセンス（表示－継承）で公開することを守れば、営利目的での二次利用も許可されます。表示するクレジットは次のようになります。

原作者名：文部科学省科学技術・学術政策研究所
作品タイトル：NISTEP 大学・公的機関名辞書（Ver.2019.1）
DOI：http://doi.org/10.15108/data_rsorg001_2019_1

CC ライセンスと、このライセンスのコモンズ証、リーガルコードについては、
http://creativecommons.jp/licenses/ をご覧下さい。

1．機関名辞書に収録されている機関

機関名辞書には、研究活動を行っている我が国の機関を収録しています。大学及び公的研究機関を中心として収録しているので、「大学・公的機関名辞書」と呼んでいますが、研究を行っている地方公共団体の機関、会社、非営利団体等についてもできるだけ収録しています。主要な下部組織、現存しない機関も収録の対象です。

1.1 代表機関と下部組織

独立した機関を代表機関、代表機関に属する組織を下部組織と呼びます。

(1) 収録する代表機関

機関名辞書に収録する代表機関は以下の通りです。

① 現存する全ての大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関、及び学校法人
② 研究開発を行っている国の機関、国立研究開発法人等（独立行政法人、特殊法人、認可法人を含む）、地方公共団体の機関（地方独立行政法人を含む）、会社、非営利法人、その他の機関（日本所在の国際機関等）
③ ①または②のセクターに属し、2008 年以降に統廃合、名称変更等があって現存しない機関のうち主要なもの

以下の機関は、下部組織ではなく代表機関としています。

- 大学の一部としての短期大学部、高等専門学校
- 国立の高等専門学校：国立の高等専門学校は独立行政法人国立高等専門学校機構の下の組織ですが、この辞書では個々の国立高等専門学校を代表機関としています。
- 国立試験研究機関：但し、試験研究機関に属しない国の機関（気象庁気象大学校等）は、属する省庁の下部組織としています。
- 地方公共団体の公設試験研究機関等

(2) 収録する下部組織

機関名辞書には以下の下部組織を収録しています。

(a) 研究論文数の特に多い 32 大学及び下部組織収録の協力をいただいた 1 大学の下部組織

北海道大学、東北大学、筑波大学、群馬大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、東京農工大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、福井大学、信州大学、岐阜大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、徳島大学、九州大学、長崎大学、熊本大学、大阪市立大学、大阪府立大学、慶應義塾大学、早稲田大学、東海大学、東京理科大学、日本大学、近畿大学

原則として第 2 階層下部組織（大学の直下の組織）を網羅的に収録します（但し事務組織は収録対象外です）。しかし、以下の場合、第 3 階層あるいは第 4 階層下部組織でも収録対象とします（第 2、第 3 階層については図表 1 をご参照ください）。

- 病院（医学部の附属病院など）
- 共同利用・共同研究拠点及び世界トップレベル研究拠点形成プログラム（WPI）に指定された組織
- 第 2 階層下部組織が非常に広域的な組織の場合、その下に含まれる通常第 2 階層と考えられる組織。具体的には、金沢大学の各学域の下の学類及び各研究域の下の学系等、信州大学の各学域の下の学系、早稲田大学の各学術院の下の学部、研究科等がこれに当たります。

(b) その他の大学に属する病院、附置研究所（国立大学）及び共同利用・共同研究拠点となっている下部組織

(c) 大学共同利用機関である 4 つの機構（高エネルギー加速器研究機構、自然科学研究機構、情報・システム研究機構、人間文化研究機構）に直属する研究所等

(d) 国の機関及び国立研究開発法人等に属する病院、大学校、主要な研究所等

図表 1　代表機関－第 2 階層下部組織－第 3 階層下部組織のイメージ

	代表機関（第１層）	下部組織（第２層）	下部組織（第３層～）
例：	東京大学	大学院理学系研究科	物理学専攻

上記以外に、この辞書の主要な目的の一つであるデータベース中の機関同定に必要なため、例外的に収録する以下のような下部組織があります。

① かなり多数の論文を生産し、研究活動の上で重要な組織

② 他の機関と混同されやすい英語名を持つ組織：たとえば、静岡県立大学環境科学研究所(Institute for Environmental Sciences, University of Shizuoka)は、公益財団法人環境科学技術研究所(Institute for Environmental Sciences)と混同しやすいため収録しています。

③ 他の機関の下部組織との釣り合い上収録した方がよいと考えられる組織

1.2 現存しない機関

廃止、統合、または名称変更により現存しない機関も収録対象としています。それらの機関については、その継承機関があればそれと関係づけられています。

1.3 収録機関の数

機関名辞書 Ver.2019.1 に収録されている機関は全部で 19,557 機関、そのうち 15,697 が代表機関、3,860 が下部組織です。また、全機関中現存するのは 13,418 機関(代表機関 10,428、下部組織 2,990)です。詳細は本マニュアル末尾の付表をご覧ください。

Ver.2018.2 に比べて 253 機関(代表機関 98、下部組織 155)の増加です。

2. 機関が属するセクターについて

収録機関は、次の 17 のセクターのいずれかに分類されています。

セクター番号	セクター名
1	国立大学
2	国立短期大学
3	国立高等専門学校
4	公立大学
5	公立短期大学
6	公立高等専門学校
7	大学共同利用機関
8	国の機関
9	国立研究開発法人等(独立行政法人、特殊法人、認可法人を含む)
10	地方公共団体の機関(地方独立行政法人を含む)
11	学校法人
12	私立大学
13	私立短期大学
14	私立高等専門学校
15	会社
16	非営利団体
17	その他の機関

3. 機関の名称について

各機関には日本語と英語の正式名称が付けられています。

3.1 日本語正式名

各機関に必ず 1 個、正式の日本語名称が付与されています。次の点にご注意ください。

(1) 機関の種別を示す接頭辞または接尾辞

- 中央省庁の施設等機関の名称には、正式機関名に省庁名が冠されているかいないかに拘わらず、先頭に所属の省庁名を付けています。

  ［例］ 厚生労働省国立感染症研究所

- 国立研究開発法人等の名称には、原則として先頭にこれらの種別を付けています。また、公益法人等についても、できる限り先頭にこれらの種別を付けています。

  ［例］ 国立研究開発法人理化学研究所
  　　　 特殊法人日本中央競馬会

独立行政法人日本貿易振興機構
公益財団法人がん研究会

［例外］ 年金積立金管理運用独立行政法人

- 大学等に対する国立大学法人や大学法人、大学共同利用機関に対する大学共同利用機関法人、国立高等専門学校に対する独立行政法人国立高等専門学校機構の種別は省いています。

［例］ 東京大学
自然科学研究機構
明石工業高等専門学校

(2) 下部組織名称中の代表機関名

- 下部組織の名称に対しては、原則として代表機関名を先頭に付けています。但し、大学共同利用機関の下部組織名称は、代表機関名を省いています。大学院の研究科は「大学院」を省略し、研究科名のみを示しています。

［例］ 東北大学金属材料研究所
独立行政法人国立病院機構九州がんセンター
分子科学研究所
大阪大学理学系研究科

- 大学の下部組織名にその大学名を含む場合も、上記の原則（代表機関名を先頭に付ける）に従っていますので、次のように見た目にはやや不自然な表記もあります。

［例］ 金沢大学大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科
千葉大学千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター

（いずれも、最初の「○○大学」が代表機関名、それ以降が下部組織名）

3.2 英語正式名

全機関 19,557 のうち 9,917 機関（50.7%）に英語正式名が付けられています。この率があまり高くない理由は、学校法人(688 機関)には英語正式名を付けていないこと、地方公共団体の機関、会社、非営利法人、その他の機関（合計 13,627 機関）の率が低い(35.3%)ことによります。大学・公的機関（セクター番号 1～9 及び 12～14）に限れば、5,242 機関中 5,108 機関(97.4%)に英語正式名が付けられています。

英語正式名には、機関の法人格を示す接頭辞または接尾辞は原則として付いていません。

大学の下部組織名称には、下部組織名の後に上位の大学名が付けられていますが、その他の機関では、下部組織名称に代表機関名が含まれているかどうかは不定です。

［例］ Graduate School of Medical Sciences, Kyushu University
Center for iPS Cell Research and Application, Kyoto University

なお、機関名辞書が内部的に収録している英語の正式名以外の名称（略称、慣用的呼称、旧名等）については、同じサイトにある「大学・公的機関名英語表記ゆれテーブル(_Ver.2019.1)」で公表していますので、そちらをご覧ください。

4. レコード構成とデータ項目について

4.1 レコード構成

個々のレコード(テーブルの各行)は 1 つの機関に相当します。代表機関とその各下部組織はそれぞれ別レコードを構成します。以下に示すデータ項目を用いて、レコードをいろいろな順序に並べ替えることができます。

4.2 データ項目

テーブルの各列がデータ項目です。これらの内容と記述方式について説明します。

(a) NISTEP 機関 ID

NISTEP が与える各機関の識別記号です。18 桁の固定長文字の先頭 7 文字は"NID2012"、残りの 11 文字はランダムに発生させた番号です。従ってこの ID に機関種別等についての意味はありません。

(b) レコード番号

機関 ID が意味を持たない記号なので、配列用に与えたレコード番号です。各機関はこの番号順に配列されています。詳細は 4.3 で説明します。

(c) 日本語正式名

機関の日本語正式名称です。詳しくは上記 3.1 をお読みください。

(d) 英語正式名

機関の英語正式名称です。詳しくは上記 3.2 をお読みください。

(e) セクター番号

(f) セクター分類

上記2. で示したセクター番号とセクター名です。

(g) 機関階層

代表機関を"1"とし、その直下の下部組織を"2"、階層 2 の組織の更に下部の組織を"3"とします。一番深い場合で、第 4 階層まで付与しています。階層別の機関数は次の通りです。

第 1 階層 15,697 (80.3%)、第 2 階層 3,372 (17.2%)、第 3 階層 470 (2.4%)、第 4 階層 18 (0.1%)

第 3 階層のほとんど、第 4 階層の全てが、1.1(2)で述べた 32 大学の下部組織です。

(h) 代表機関 ID

(i) 代表機関名

当該機関の代表機関の NISTEP 機関 ID と日本語正式名です。当該機関が代表機関の場合は空欄でよいのですが、利用者がソート順を変更するときの便宜上、その機関 ID、日本語正式名を再掲しています。

(j) 直上位機関

(g)の機関階層が 3 または 4 である場合に限り、直上の下部組織の日本語正式名が記入されています。それ以外の場合は空白です。

(k) 病院

当該機関が病院の場合"○"が付いています。そうでない場合は空白です。複数の病院を下部組織に持つ病院機構等の機関の場合、個々の下部組織病院には"○"が付いていますが、上位の機構には付いていません。

(l) 大学下部組織種別

国立大学、公立大学、私立大学(それぞれセクター番号 1、4、12)の下部組織に対して、以下のいずれかの種別を記入しています。

学部; 大学院; 専攻科・別科; 学部・大学院統合; 教員組織; 研究所;
研究所(拠点); 全学組織; 全学組織(拠点); 病院

「学部・大学院統合」とは、文字通り学部と大学院が統合された組織で、具体的には東京工業大学の各学院とその下部組織、早稲田大学の各学術院とその下部組織が該当します。

「研究所」には、国立大学の場合は附置研究所だけを含めています。公立大学、私立大学の場合は、名称が「○○研究所」あるいは「○○研究センター」であるものとしています。

「(拠点)」とは、共同利用・共同研究拠点または世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)に指定された組織であることを示します。

(m) 現状

当該機関が現在存在する場合は空白です。統合、廃止、名称変更等(これらをまとめて「移行」と呼びます)のため当該機関が現存しない場合"No"が記入されています。

以下の(n)～(q)は、(m)が"No"の場合のみ記入があります。

(n) 移行区分

複数の機関が統合して新たな機関になった場合「統合」、機関が廃止された場合(別の現存機関と統合した場合を含む)「廃止」、名称が変更された場合「変更」を記入しています。但し、「統合」と「廃止」の区別は困難な場合があり、多少曖昧です。

(o) 移行年月日

移行の事象が発生した年月日を、YYYY-MM-DD の形式で記述しています。日が不詳で年月だけ判っている場合は DD を"00"、月日が不詳で年だけ判っている場合は MM と DD を"00"としています。なお、他機関と統合した後しばらく残存してから廃止された機関については、原則として統合の年月日を記載しています。

(p) 継承機関 ID

(q) 継承機関名称

当該機関が行っていた事業等を移行後引き継いだ機関(継承機関)がある場合、その機関の NISTEP 機関 ID、日本語正式名です。統合、名称変更の場合は必ず記入し、廃止の場合は判明した場合記入しています。

(r) 企業名辞書 id

下記サイトから公開されている NISTEP 企業名辞書 Ver.2019_1 で与えられている当該機関の企業識別番号です。NISTEP 企業名辞書では、企業のいろいろな詳しい情報を得ることができます。また、企業名辞書 id と機関名辞書 ID を対応づけた「NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続テーブル」もこのサイトから公開されています。

http://www.nistep.go.jp/research/scisip/rd-and-innovation-on-industry

(s) 科研費機関番号

科学研究費助成事業に係る機関番号です。

http://www-shinsei.jsps.go.jp/kaken/topkakenhi/codelist-ka.html

この辞書中の機関のうち 1,112 に付けられています。当該機関の研究所等の下部組織に科研費機関番号が与えられている場合は付けていません。

(t)　補助セット

ここに"※"が付いているのは、1.1(2)で述べた「この辞書の主要な目的の一つであるデータベース中の機関同定に必要なため、例外的に収録する下部組織」です。約 900 組織が該当します。

4.3 レコード番号の意味

4.2 (b)に述べたレコード番号は、代表機関と下部組織により、それぞれ次の形式になっています。

代表機関の形式：WW-XXXX（7 桁固定）

下部組織(第 2 階層)の形式：　　　WW-XXXX-YYY（11 桁数固定）

下部組織(第 3 階層、第 4 階層)の形式：　　WW-XXXX-YYY-ZZ（14 桁数固定）

WW：　セクター番号（番号が 1 桁の場合上位に"0"を補っています）

XXXX：　セクター内の代表機関の一連番号（日本語機関名の漢字コード順）

YYY：　代表機関の中での第 2 階層下部組織の一連番号（日本語名の漢字コード順、但し大学の場合は「大学下部組織種別」の漢字コード順に配列の後、日本語名の漢字コード順）

ZZ：　第 2 階層下部組織の下に更に第 3、第 4 階層下部組織がある場合に、それらを識別する一連番号です。

［例 1］　東京大学はセクター1 の 77 番目の代表機関なのでレコード番号"01-0077"が、東京大学地震研究所は、代表機関である東京大学の 24 番目の第 2 階層下部組織なのでレコード番号"01-0077-024"が与えられます。

［例 2］　早稲田大学はセクター12 の 371 番目の代表機関なのでレコード番号"12-0371"が、早稲田大学理工学術院は、代表機関である早稲田大学の 11 番目の第 2 階層下部組織なのでレコード番号"12-0371-011"が与えられます。更に、早稲田大学理工学術院の 14 の第 3 階層下部組織には、レコード番号"12-0371-011-01"から"12-0371-01-14"までが与えられます。

5.　機関名辞書に収録する情報の収集について

5.1 大学、公的機関、及び学校法人

これらに属する代表機関については、少なくとも年 1 回、以下に示す Web サイトのリストを調べて存在を確認します。

- 大学、短期大学、高等専門学校：文部科学省「関係リンク集>教育」
  http://www.mext.go.jp/b_menu/link/1294885.htm
- 大学共同利用機関：文部科学省「関係リンク集>科学技術・学術>大学共同利用機関法人」
  http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daikyou.htm
- 国の機関：内閣官房「国の行政機関の組織」
  http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei_01_03_01.html
- 国立研究開発法人、独立行政法人：内閣官房「独立行政法人一覧」
  http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/satei_01_05_21.pdf

- セクター「国立研究開発法人等」に属する国立研究開発法人、独立行政法人以外の機関（特殊法人、認可法人等）：独立行政法人等登記令の別表
  https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=339CO0000000028#900
- 学校法人：日本私立学校振興・共済事業団の学校法人情報検索システム
  http://meibo.shigaku.go.jp/

下部組織については、少なくとも年 1 回、それぞれが属する代表機関の Web サイトで存否を確認します。特に、32 大学の下部組織については、各大学の組織を示すサイトにより漏れがないようにチェックします。

新しく辞書に登録する機関や組織についての情報、その他辞書データの更新に関する情報は、主に該当機関のホームページから入手します。機関や組織の変遷の情報は、各機関の「沿革」や「歴史」の記述によります。この他の情報源（Wikipedia 等）を利用することもあります。

Version 2019.1 の情報の取得時期、及び非現存機関のカバー範囲は図表 2 の通りです。従って、この取得時期以降の機関、組織の新設や変遷の情報は含まれていません。

図表 2 Version 2019.1 の情報の取得時期及び非現存機関のカバー範囲

機関の種別	情報取得時期	非現存機関のカバー範囲
大学等（短大、高専、大学共同利用機関を含む）	2018 年 10 月	2008 年度以降
大学の下部組織	2018 年 10-11 月 *	2013 年度以降
国の機関、国立研究開発法人等	2019 年 1 月	2008 年度以降
学校法人	2018 年 11 月	非現存機関は収録しない

＊ 32 大学については、「はじめに」の(1)で述べたように 2019 年 1～3 月に各大学に問い合わせて情報を更新。

5.2 地方公共団体の機関、会社、非営利法人等

これらのセクターに属する機関の情報は、主に、『全国試験研究機関名鑑 2008-2009』（文部科学省科学技術・学術政策局監修，丸善）に基づいています。その後定期的な点検は行っておらず、以下のように不定期に調査を行うほか、気が付いた時点で適宜更新を行っています。

- 地方公共団体の機関（セクター番号 10）

  地方独立行政法人については、総務省の「地方独立行政法人の設立状況」により年 1 回調査。
  http://www.soumu.go.jp/main_content/000550064.pdf
  この他、2015 年度に、辞書に含まれる機関の存否、現存しない場合の変遷情報を調査。
- 非営利団体（セクター番号 16）及びその他の機関（セクター番号 17）

  2016 年度 8～12 月に一斉調査。

以上のように、これらのセクターに属する機関については現状調査が十分でなく、現存していない機関が現存機関になっていたり、下部組織が代表機関として登録されていたりする場合があります。会社の変遷の詳細については、NISTEP 企業名辞書の沿革情報をご覧ください。

６． 注記

機関名辞書の作成には十分な注意を払っておりますが、完全なものではありません。これらについては調査を継続して適宜更新を行っていく予定ですが、ご使用に当たって注意下さるとともに、お気づきの点を下記にお知らせ下さると幸いです。

NISTEP 大学・公的機関名辞書担当 E-mail: data-infra@nistep.go.jp

【NISTEP 大学・公的機関名辞書（公開版）改訂履歴】

2012/12/18　NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2012.1

2014/11/14　NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2014.1

2015/10/15　NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2015.1

2016/10/31　NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2016.1

2018/03/01　NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2018.1

2018/08/31　NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2018.2

2019/07/30　NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2019.1

【付表】NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2019.1 登録機関数

セクター		代表機関			下部組織			合計		
		現存	非現存	小計	現存	非現存	小計	現存	非現存	小計
1	国立大学	86	15	101	1,502	463	1,965	1,588	478	2,066
2	国立短大		26	26	0	0		0	26	26
3	国立高専	51	8	59	0	0		51	8	59
4	公立大学	92	17	109	79	13	92	171	30	201
5	公立短大	16	47	63	0	0		16	47	63
6	公立高専	3	4	7	0	0		3	4	7
7	大学共同利用機関	4	3	7	25	1	26	29	4	33
8	国の機関	54	69	123	65	15	80	119	84	203
9	特殊法人・独立行政法人	80	87	167	376	164	540	456	251	707
10	地方公共団体の機関	753	226	979	319	73	392	1,072	299	1,371
11	学校法人	664	24	688	0	0		664	24	688
12	私立大学	613	66	679	523	91	614	1,136	157	1,293
13	私立短大	310	270	580	0	0		310	270	580
14	私立高専	3	1	4	0	0		3	1	4
15	会社	4,146	746	4,892	15	3	18	4,161	749	4,910
16	非営利団体	3,546	3,658	7,204	84	47	131	3,630	3,705	7,335
17	その他	7	2	9	2	0	2	9	2	11
総計		10,428	5,269	15,697	2,990	870	3,860	13,418	6,139	19,557